

令和4年度 第1回 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
契約監視委員会審議概要

1. 日 時 令和4年6月7日（火） 13：30～15：30
2. 場 所 一般社団法人日本航空協会 航空会館
3. 出席委員 鈴木 裕子委員長 公認会計士
寺門 雅史委員 一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
皆川 勝委員 東京都市大学 名誉教授
西村 光治委員 弁護士法人 松尾綜合法律事務所（弁護士）
山口 浩孝委員 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 監事
西川久仁子委員 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 監事
4. 審議事項 (1) 令和3年度 各研究所の契約に関する点検について
(2) 令和3年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について
(3) 令和4年度 調達等合理化計画に関する点検について
(4) その他
5. 審議概要
 - ◆審議結果
 - (1) 令和3年度 各研究所の契約に関する点検について
 - ・競争性のない随意契約について
随意契約の理由の妥当性などについて審議され、内容が妥当であることが確認された。
 - ・一者応札、一者応募について
一者応札・一者応募の改善方策について審議され、内容が妥当であることが確認された。
 - (2) 令和3年度 各研究所の調達等合理化計画に対する自己評価に関する点検について
 - ・契約業務に対する取組については、入札要件の緩和、仕様書の記載変更、調達情報の早期提供等の取組を行っている旨、内容が妥当であることが確認された。
 - ・調達に関するガバナンスの徹底について、引き続き現状の取組の継続や、国や他機関からの情報収集に努める旨、内容が妥当であることが確認された。

(3) 令和4年度 調達等合理化計画に関する点検について

- ・令和4年度の調達等合理化計画について、内容が妥当であることが確認された。

◆審議内容（委員からの主な意見）

○令和3年度調達等合理化計画自己評価に対して

- ・電子入札システムが導入され、さらに入札に参加しやすくなった。
今後は、電子入札システムに蓄積されたデータを活用した対応を検討すべき。
- ・講演会、ホームページ、メールマガジン等を活用した、事業者へ向けた情報発信への取組を今後検討すべき。
- ・新規参入者を増やす工夫や改善を行うためにも、3つの研究所における事業者に関する情報等の共有を行うべき。

○令和4年度調達等合理化計画案に対して

- ・ライセンス等、共同調達が可能ない品目をさらに意識すべきである。
- ・一者応札、一者応募に関してPDCAの観点から、さらなる公告や納期の延長等の取組について意識することが大事である。
- ・情勢や状況を把握し、リスク等の影響を受ける可能性のある案件について事前に確認するべき。